

◆特集◆

愛知学長懇話会

サステナビリティ・リレーシンポジウム開催報告

持続可能な都市・名古屋への

高校生・大学生からの提案

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 別所良美・曾我幸代

サステナビリティ・リレーシンポジウム趣旨説明

別所良美

サステナビリティ・リレーシンポジウムの主催者である愛知学長懇話会は、愛知県内四九大学のネットワークであり、大学の枠を超えて連携し、学術の発展と人材の育成をはかっています。特に持続可能な社会を担う人材育成を重視し、二〇一四年には、つまり、愛知県名古屋市で、持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議が開催された年には、ESD大学生リレーシンポジウムを七つの大学で開催しました。

ご存知のように二〇一五年九月、国連は持続可能な開発目標（SDGs）を、グローバル社会全体が協力して二〇三〇年までに実現すべき目標として掲げました。その

ため愛知学長懇話会でも、このSDGsを高等教育諸機関に、そして広く社会に知ってもらい、目標実現に向けて行動を起こしていただくために、サステナビリティ・リレーシンポジウムを開催することになりました。

持続可能な開発目標には、一七の目標があります。

実は一七の各目標のそれぞれに、複数のターゲットが含まれています。全部合わせると実に一六九個のターゲットが設定されています。それらは非常に多くて、複雑で、相互に関連していて、一読しただけでは、ただ混乱し、茫然とするだけです。この複雑さは、私たちが現在生活する世界が、あるゆるる側面で、持続可能な状態になっていることの反映でもあります。

今回の名古屋市立大学での、第二

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



回リレーシンポジウムのテーマに対応する二つのSDGs、つまり、第四目標「質の高い教育をみんなに」と第一目標「貧しい人を助ける」だけども、二〇個のターゲットが、持続可能な事態、不正な事態として掲げられています。しかし、安心してください。このことは、私たちの身近に持続可能な未来を実現するための課題が存在し、課題解決のために行動することを今すぐにでもできるということなのです。そして世界中のすべての人々が持続可能な未来のために行動しようとしているのです。それが、国連という国際機関がSDGs、持続可能

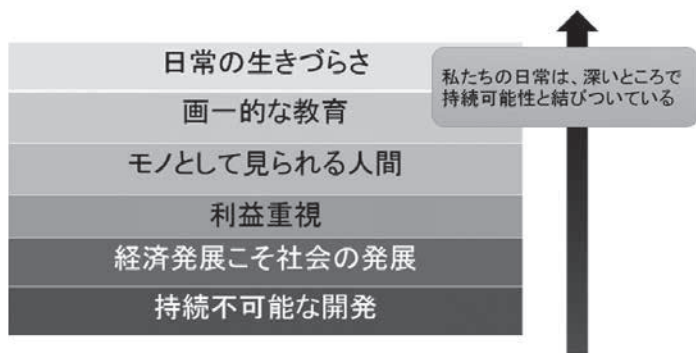


わりがきくので、結果を出すことができなければ、簡単に切り捨てられる。こうした産業社会の価値観は、教育にも影響を与えたのである。

では、なぜ利益を生むことが重要視されるのか。それは経済が豊かになることで、社会も、私たちが豊かになると考えられているためである。こうして豊かさを求め、経済の発展のみを優先した結果、他の人々や生き物、未来の人々に悪影響をもたらす、現代社会はさまざまな諸問題に直面している。決して持続可能であるとは言えないだろう。

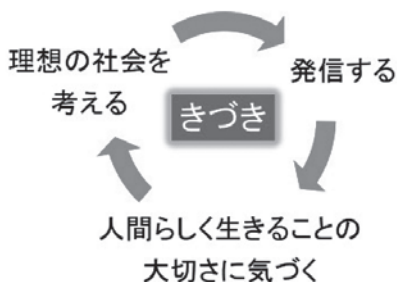
私たちが普段感じている生きづらはその背景を掘り下げていくと、社会構造の奥深くにある、持続可能な開発にたどり着く（下図参照）。換言すれば、持続可能な開発は私たちの生活に苦しさや生きづらさをもたらずのである。私たちの日常は、社会のあり方と深いところで結びついているのであり、それが持続可能であるのか、持続不可能であるのかを捉える必要がある。

持続可能な社会をつくるうえで、こうした持続不可能な社会では「人間らしさが大切にされて」いないということを顧みると、「人間らしさが大切にされる社会」を目指すことが必要となる。そこで本報告では「きづき」をキーワードに設定した。



持続可能な社会をつくるために、理想の社会について考えていくと、今の社会や、これまでの社会に対する疑問や不満、理想とのギャップに気づくのである。私たちが曾我ゼミではその「きづき」の重要性を感じ、多くの人に「きづき」をもってほしいと思うようになった。それを発信するため、「きづき」のきっかけづくりをしている。まさに、本シンポジウムも発信の場になっている。「人間らしく生きることの大切さ」に気づくと「人間らしさ」や理

## 人間らしさが大切にされる社会に向けて

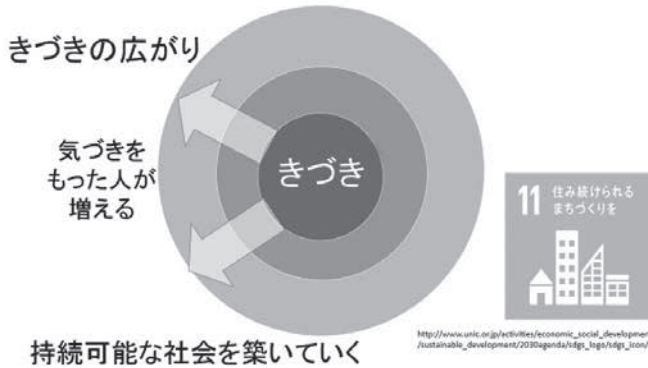


[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/4/dgs\\_4dgs\\_4dgs\\_icon/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/4/dgs_4dgs_4dgs_icon/)

想の社会について考え始める。私たち自身も発信の場をつくるなかで、「人間らしく生きることの大切さ」に改めて気づき、「人間らしさ」や「理想の社会」への考えが深まった。この「きづき」はまわりの人を巻き込む循環と、自分自身の「きづき」を深める循環を生み出す。「きづき」をもたらしたり、「きづき」を深めていったりするプロセスは「教育」そのものであり、SDGsの目標四に該当する（右図参照）。また、気づいた人が発信する、そうした人が増えれば「きづき」の循環はますます広がる。理想の社会を

考え、行動に移していく力は次第に持続可能な社会を築く力になる。「きづき」の広まりは、持続可能な社会を築くという「まちづくり」につながるのである（左図参照）。誰かによるまちづくりではなく、私たちのまちづくりが展開でき、SDGsの目標十一に貢献できよう。以上のことから、きづきの循環を広げるためにどうすればよいのか、私たちはもっと自分事として考えていかなければならない。

「あなたはモノとして生きてしまっていないませんか？」



## 報告②

### 電力自由化による エネルギーシフトに向けて

名古屋市立大学人文社会学部

現代社会学科 別所ゼミ

加藤祐香・伊藤菜

鈴木理映子・田中瑞希

森稜太

これまで私たちは、電気を各地域で決まった電力会社からしか買えなかったが、二〇一六年の電力自由化で、自分が使用する電力を気に入った会社から買うことができるようになった。日本人の多くは、電力の価格やポイントの貯まりやすさといったコスト面を重視して電力を選んでいる。一方、世界では電力自由化をきっかけとして、コスト面ではなく環境にやさしい電力かどうかを重視する傾向が強まってきている。再生可能エネルギーの普及に向けて、着々とエネルギーシフトが進んでいる一方、日本では電力自由化とエネルギーシフトは結びついていない。

ではどうすれば両者が結びつくのか、エネルギーシフトへの意志が市民の中から生まれたドイツの例を見てみよう。ドイツは歴史的に環境への意識が高く、特に反原発運動は盛んであった。この意志が政府にもつながり、一九七九年に反原発と自然

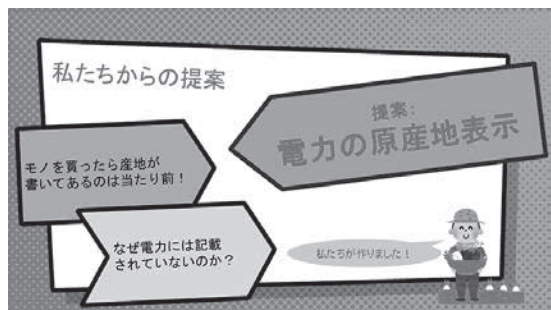
エネルギーの推進という目標を掲げて緑の党が結成された。そして、福島第一原発事故をきっかけとして、ドイツでは国全体の意志で二〇二二年までに完全脱原発が決定された。市民の意識が政府を動かす要因となったのである。

エネルギーシフトを目指すにあたり、ドイツはいち早く電力の全面自由化に踏み切った。電力自由化と並行して固定価格買取制度など、再生可能エネルギーを後押しする制度が導入されたことにより、二〇一六年時点で再生可能エネルギーの割合は二九・五%まで増加した。ドイツでは既に固定価格買取制度は入札方式に変わっており、再生可能エネルギーが市場で自由に売買される段階まで来ている。国民全体の意識の高さが電力自由化によってエネルギーシフトを実現させているのである。

それに対して日本の電力業界は、地域名がつく電力会社一〇社が独占してきた。これらは第二次世界大戦時に国によって設置された配電会社をもとにつくられた電力会社である。この大手一〇社は、発電、配電、小売りまでを一貫して手掛けており、「垂直統合型」の電力会社と言われている。この体制は今なお続いていて、日本の電力システムは戦時体制の面影を残している。一〇社

の電力会社を守るために、日本の電力はなかなか全面自由化に到らなかった。今までのシステムでは、全国の配送電線は一〇社の電力会社が握っており、新規事業者は許可がなければ消費者のもとへ電力を送れなかった。それが、日本でも福島原発事故をきっかけに、市民の声を受けて日本政府も電力自由化へ動き出し、二〇一六年に遂に実現した。しかし、電力自由化が実現した今でも、日本のエネルギーシフトは進んでいない。日本の電力体制の問題が主な原因で、再生可能エネルギーの普及は停滞しているのである。

ドイツでは市民の意識の高揚がエネルギーシフトを進めたように、日



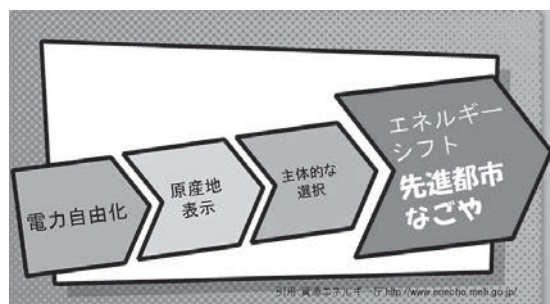
本でも私たち消費者の主眼的な選択や参加によってエネルギーシフトを進めることが可能である。市民のエネルギーシフトの意識を高めるために、私たちが「電力の原産地表示」という手段を提案する。食料品の原産地を確認するように、服や雑貨など、今はあらゆるものに原産地が表示されている。その原産地表示を電力でも行おうというのが私たちの提案である。

電力の原産地表示にすでに取り組んでいる長野県飯田市を例示する。

この飯田市は日照時間が長く、また晴天が多いという恵まれた気候条件から、おひさま発電所という事業を行っている。この事業の一環として「えねばそ」という取り組みがある。

「えねばそ」はどのようなエネルギーを使用しているのか、だれが発電しているのか、どこで発電しているのか、一目でわかるような「顔が見える電気」といえる。新電力事業者中心にこの取り組みを全国に広めていきたいと考えている。

電力の原産地表示のメリットを理解するキーワードは「地産地消」である。第一のメリットは、送電の距離が減るため、送電ロスとコストの削減につながる。第二に、生産者と顔が見える関係が築けるため、生産者側も消費者のニーズに応じやすく



なる。第三に、日本各地に地域に根差した発電所が作られることで、分散型エネルギー社会の実現にもつながる。第四に、地元の電力を購入することで地域経済の応援につながる。こうした原産地表示をすでに行っているのは、飯田市だけではない。

今治タオルで有名な愛媛県今治市では、「風で織るタオル」というものが販売されており、これは製造過程で使われる電力すべてが秋田県の風力発電でつくられていることを商品の売りにしている。

電力自由化によって私たち消費者はエネルギーシフトへの意思を示すことができるようになった。電力の原産地表示は日本のエネルギーシフ

トには欠かせないと考える。日本は再生可能エネルギー資源も多く、また地域の電力事業者も着々と増加してきている。

電力自由化を利用して、エネルギーシフト先進都市名古屋を作ってみませんか！

報告③

主権者教育から始めるまちづくり  
— 持続可能な社会をめざして —

名古屋市立大学人文社会学部

現代社会学科 三浦ゼミ

五十嵐葉・高木彩加

牧野晃平・吉筋真理子

一、問題設定

三浦ゼミでは、持続可能なまちづくりの実現には、「まちづくりの担い手が主体的に地域課題の解決に取り組む意識を抱くこと」、および「担い手同士が丸となって活動するためのつながりを醸成すること」の二点が必要と考える。しかし、地域の担い手同士が交流し、世代を超えてまちのことを考える機会に乏しいのが現状といえる。また、昨今では若年層の投票率の低さなどから、「若者の政治離れ」も懸念されている。

こうした問題状況を解決するために、三浦ゼミとして「自分たちで

きること」を模索し、二〇一七年四月から活動を実践してきた。

二、活動の経過

上記の実践のなかで、今回取り上げるのは以下の四つの活動である。

第一は、「名市大での期日前投票所の運営」である。二〇一七年四月の名古屋市長選挙に際し、滝子キャンパス内に期日前投票所が設置された。このときにはゼミ生が投票立会人や投票管理者などの立場で運営に携わり、投票にきた地域の方々と一緒に合う機会となった。

こうした経験をふまえて実施したのが、第二の「名古屋女子大学高校での選挙出前トーク」である。このときには、高校生と年齢や考え方が近いという強みを生かし、選挙についてかみ砕いた内容の講義を担当し、模擬演説や模擬投票も実施している。また、瑞穂区選挙管理委員会の協力を得て、実際の選挙の際に使用される投票箱や投票記載台も借り、本番さながらの雰囲気の中で高校生に選挙の重要性を伝えることができた。第三は、滝子キャンパスの期日前投票所に訪れた有権者を中心とする、御剣学区の方々との「政治について語る会」である。御剣学区において日頃から活動する地域の方々と、三浦ゼミ生とで、「政治とは何

◇取り組みの展開

まち 大学生×地域住民

- ・山の畑(はたけ)プロジェクト
- ・政治について語る会
- ・おしゃべり茶話会

教育 大学生×高校生

- ・選挙出前トーク
- ・オープンキャンパス

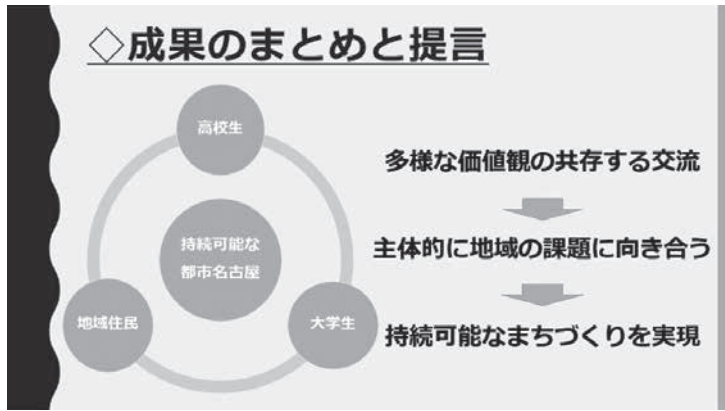
高校生×大学生×地域住民

- ・瑞穂ふれあい区民講座

か、選挙とは何か」をテーマにワークショップを行なった。普段は世代を超えて政治について意見交換する機会はほとんどないなかで、学生ならではの、またシニア世代ならではの政治観が表れ、両者の相互理解を深めることができた。

これらの活動の積み重ねのうえで実施したのが、第四の「瑞穂ふれあい区民講座」である。このシンポジウムでは「世代を超えて政治を語る」をテーマに、三浦ゼミ生、名古屋

屋女子大学高校の先生と生徒、御剣学区の代表者、瑞穂区選挙管理委員会の担当者、が登壇した。これまで積み重ねてきた活動に携わった関係者が集い、一連の活動の成果と課題について意見交換し、今後の取り組みのヒントを得ることができた。



三、今後の展望  
上記のとおり、これまでの活動を振り返ると、三浦ゼミ生は主権者教育や世代間交流の担い手として、

数々の活動に参加してきたことが分かる。その結果、一部の範囲にはとどまるものの、各世代が政治や選挙というテーマについて考え、世代を超えた相互理解を促すことができたように思われる。

もっとも、活動は始まったばかりであり、地道な継続が求められる。学生、学校、地域住民、行政などさまざまな主体が連携・協力しながら活動を展開することで、冒頭で示した問題状況の真の解決につながるものと考えられる。こうした蓄積が、将来的には持続可能なまちづくりに寄与するものと期待している。

#### 報告④

現代の子育て世代を支えるまちづくり

名古屋市立大学看護学部看護学科

地域保健看護学ゼミ

下地佑佳・多湖彩加

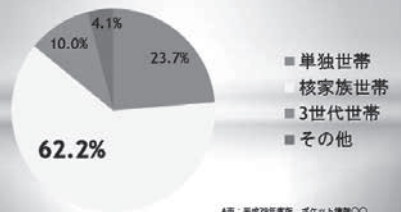
吉川知伽

一般的に看護職というと、すでに病気がかかっている患者さんを相手に行っている看護師のイメージが強い。しかし、看護職のなかには、病院ではなく地域を基盤に活動している保健師という専門職がいる。保健師は、病気があってもないに関わらず赤ちゃんからお年寄りまでを相手にして地

### 実習を通して見えた地域の状況

3世代世帯の減少  
→親から協力を得にくい

A市の家族類型別世帯割合 (H27年10月時点)



域全体がより健康となるように働きかけており、これが看護師とは大きく異なっている。

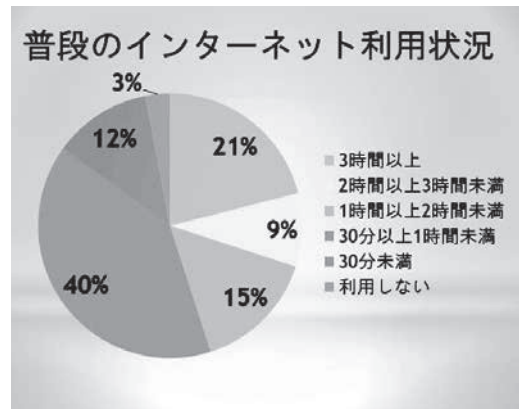
私たちは四年での保健師実習で特に親と子どもの育ちを支援することに携わった。この中で私たちは、保健師が地域住民への教育的な関わりを通して地域の健康なまちづくりを支えていることを学び、看護が持続可能な社会づくりに関係していると考えた。名古屋市近郊のA市における保健師実習と看護研究での学習成果から、持続可能な社会づくりについでる提案をしていきたい。

実習では、A市で生活する子育て世代を中心にかかわる中で、実際にその地域に向いて様子を見たり、統計資料の分析をしたりして地域で

の子育て世代の暮らしぶりを捉えた。実習を通して見えた地域の状況として、A市では核家族世帯が多く、割合を占めていることがわかり（八頁下図参照）、三世帯世帯の減少により、親から協力を得づらい状況にあると考えられた。また、A市が実施したアンケート調査では、近所付き合いの程度として「困ったときに相談したり、助け合えるようなお付き合いがある」と答えた人は一〇・三%にとどまったことから、地域住民とのつながりも弱いことがわかった。

看護研究では、近年スマートフォンが普及し、インターネットが利用しやすくなったことから、子育て中の母親が孤立しやすい状況の中で、子育ての困りごとや悩みごとに対してインターネットを利用してはいるのではないかと考えた。そこで、インターネット利用が子育てにどのように影響しているのかを明らかにし、こうした現代の子育て状況に合わせ、保健師としての支援を検討することとした。

研究方法として、A市で五、六か月児を育てている母親三十三名に対してアンケート調査を行い、そのうち十一名を対象にインタビュー調査を行った。アンケート調査の結果から、三割の母親が一日に二時間以上



もインターネットを利用しており、普段からインターネットは生活に欠かせない存在であるとわかった（右図参照）。

インタビュー調査では、フォーカス・グループ・インタビュー法を用い、母親がインターネットを子育てにどう活用しているかについて尋ねた。インタビュー内容を分析した結果、「同じ状況の人が他にもいることを知って安心できる」「重症度、緊急度の判断ができて安心した」といったように、実際にインターネット利用がもたらす安心感と利便さから子育ての不安が軽減したとの意見があった。その一方で、「複数のサイトで異なる意見があると正確な情報の判別が難しい」「インターネッ

トの情報を利用したいが、専門家の意見と異なった場合に戸惑う」といった意見があった。「検索した結果、都合の悪いことが出てくることで不安が増大する」「インターネットで得た情報が気になり子育てに集中できない」「利用しすぎることによって実際の関係性が希薄となる」など不安と葛藤があることもわかった。

保健師実習および看護研究より、地域住民とのつながりが弱いことから親が子育てに関する不安を一人で抱え込みやすく、便利なインターネットに頼ってしまう状況があるとわかった。その結果、子育ての不安が軽減される場合もあればかえって不安が増大する可能性があることもわかった。

こうした親が子育てに関する不安を一人で抱え込みやすい状況に対し、持続可能な社会づくりのための提言として、インターネットに頼りすぎることなく、住民同士のつながりを強化していくことがあげられる。住民同士のつながりが強化され、日ごろから周りに相談しやすい・協力を求めやすい環境となることで、子育て世代の親がインターネットを利用しすぎることとはなくなると考えられる。この提言に対し、地域住民、保健師の立場からそれぞれできることを考えた。



私たちはスーパーや地下鉄で子どもが騒いでいたりするとつい厳しい視線を向けがちで、そういった雰囲気は親が外出しづらいと感じることにつながりかねない。そんな中で、私たち地域住民ができることは、親と子どもに対して温かいまなざしを向けていくことだと考える。多くの人は「何をすればいいのかわからない」と思うかもしれないが、ただ親と子に微笑みかけるだけでも親は自分とわが子が社会に受け入れられていると感じ、救われた気持ちになると思う。また、小さい子どもを連れてでかける親は、子どもからも目が離せず大変さを感じる人が多い。そのため、こちらから何かお手伝いできることはないかを聞いてみることで、協力を求めやすい環境づくりにつながる。

保健師ができることは、親が子育てで不安を抱え込みやすいため、子育てしている人にやさしいまなざしをを進める必要があることを地域住民に伝えていくことである。例えば、子育て経験者である先輩ママ・ママとの交流や世代間交流が親子の孤立防止や不安軽減につながる。

一方で、現代はインターネットと生活が完全には切り離せない時代であるため、インターネットの情報を自ら判断していくことが重要である。

## さまざまな場を通じて 親子と地域住民がつながる社会



そこで、まずはこれまでの自分のインターネットの使い方を見つめ直してみる必要がある。自分が見ている情報が本当に正しい情報であるのかをその都度考えたり、人と一緒にいる時間を大切にしたり、人と一緒にいる時間が必要だと考える。

保健師ができることは、住民がインターネットから適切な情報を得られるように支援していくことである。具体的には、親のニーズに合わせて市のホームページを充実させたり、幼いころからインターネット利用について学ぶ機会を設けたりしていくことが求められる。

最後に、実際の生活の場やインターネットを通じて親子と地域住民がつながる社会をビジョンとして提

案する。すなわち、親子をあらゆる世代の地域住民や専門職である保健師が笑顔で見守り支援していくまなざしを指すことが必要である。

### 報告⑤

鉄の環境へのやさしさについて  
PR方法を検討

―鉄(Fe)の魅力再発見!!

遊んでわかる子ども向けポ  
ドゲーム―

Fe(フェ)アリーの冒険

かがやけ☆あいちサステイナ研究所  
チーム・しんにつてつすみきん

加藤祐香・大羽一慧  
後藤良介・辻奈美

愛知県は、持続可能な社会づくりに向け、パートナー企業の環境課題に対する解決策を、地域の担い手となる大学生が提案する「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」事業を実施している。

今回私たちは、パートナー企業の新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所から、「鉄の環境へのやさしさについてPR方法を検討せよ」という課題をいただいた。

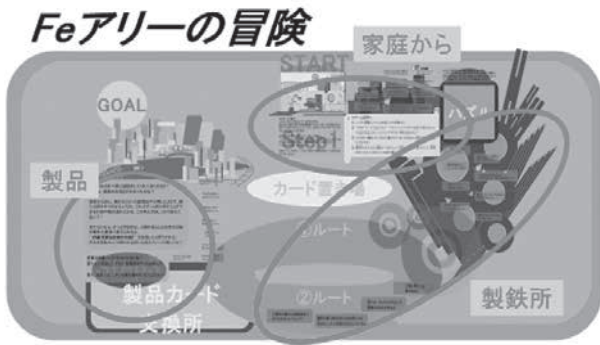
鉄は身の周りの日用品から社会のインフラまで幅広く利用され、私たちの豊かな暮らしを支えている。だが、鉄は生産に大量のエネルギー



を使用することなどから、環境負荷の大きい素材と思われがちだ。しかし、実際には他の軽量化素材と比較して、加工性や強度性に優れ、副産物や副生エネルギーをほぼ一〇〇%再利用できる。さらには、鉄を使った製品が寿命を迎えても、鉄自体は再資源化され何度でも何にでも生まれ変わることができる。製造からリサイクルまで、ライフサイクル全体を考慮すれば鉄製品は非常に環境性能の高い素材であることが分かる。この「鉄の環境優位性」を広くPRする方法について検討した。

そこで研究員が提案したものが「Fe（フェ）アリーの冒険」である。ルーレットを回しコマ（オリジナルキャラクター…Fe（フェ）アリー）を進めるボード形式のゲームである。止まったマスでカードを手に入れ、ゴールを目指し競い合う。各マスには、「私たちと鉄の関わり」「鉄の魅力」などの情報が散りばめられている。

「Fe（フェ）アリーの冒険」で鉄の魅力を再発見・資源の有効活用につなげる要素



- ① 普段意識したことのない鉄の魅力や社会見学だけでは伝えきれない内容をゲームに集約することで、より深い理解につなげる。
- ② 製造工程で私たちの家庭から出るプラスチックゴミを再利用していることを理解し、私たちも積極的にゴミの分別を行い、省資源、省エネルギーに貢献する。
- ③ ポイントが高いほど環境に良いことをしているので、やるべき行動を実感しやすい。

東海市に住む地元の小中学生が会社見学や環境イベントで利用することを想定した。自発的な気づきや発見を大切にしつつ、楽しみながら学んでほしいという思いを込めて考案した。ゲーム参加後は、「Fe（フェ）アリーの冒険」が印刷された下敷き等を持ち帰り、友達や家族みんなで何度でも楽しめるのも利点である。

パートナー企業である新日鐵住金名古屋製鐵所において、研究員が提案したゲームを、今後の鉄の可能性や地域の子ども達が次世代の社会の担い手として活用してもらい、子ども達が鉄を軸とする持続可能な社会を支える一員として行動するきっかけとしてもらいたい。

サステイナブル空港として

セントレアの屋内を緑で一杯にする

企画を検討

―緑が、人々と空港をつなぐ

あいちの緑を地域と共に世界

へ発信!!―

かがやけ☆あいちサステイナ研究所

チーム・セントレア

浅井郁哉・佐伯あすみ

田中嵩也・中島由唯

愛知県は、持続可能な社会づくりに向け、パートナー企業の環境課題に対する解決策を、地域の担い手となる大学生が提案する「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」事業を実施している。

今回私たちは、パートナー企業の中部国際空港株式会社から「サステイナブル空港としてセントレアの屋内を緑でいっぱいにする企画を検討せよ。」という課題をいただいた。私たちはまず「サステイナブル空港」という言葉を「また来たいと思える空港」と定義した。既に中部国際空港（愛称・セントレア）内では水素活用ビジョンなど多くのエネルギー面の取り組みがされているため、私たちは経済経営面も視野に入れたソフト面を重視したいと考え、このような定義に至った。これを踏まえ、

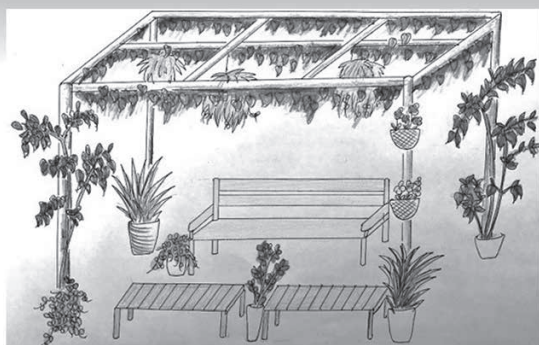
課題に対し四つの提案をした。

一、緑の休憩所、

「グリーンルーム」

癒しとインパクトがテーマ。広い空港内すべてを緑いっぱいにするのは、コストや規模感などの課題があり、また、点々とした緑よりも、一部に集結させた方が、緑を実感できると私たちは考えた。

「グリーンルーム」は、旅行前のドキドキや不安を緑の効果で癒し、遠くからでも緑が目がいくようなイ



ンパクトのあるものにしたいと考えている。中には木のベンチや季節の花と緑があり、癒しの休憩スペースとなっている。また、季節の植物を植栽することで、日本の四季を感じることができ、植栽した植物の説明文は三か国語で表記することによって、海外の方も緑への興味関心を高めることができる。

緑化ではメンテナンス費用が常に課題となるが、ネーミングライツのような形で、緑のスポンサーを募集し、企業名を掲示する代わりに緑のメンテナンス費を担ってもらう。それにより緑に主体的に関心を持つ企業を増やす狙いである。

二、「写真スポット」

地域の魅力や産業の発信をテーマにした写真スポットをつくる。愛知県は花の産出量が日本一である。観光客向きに現在も空港内で、月替わりで展示されている「今月のあいちの花」のコーナーや、セントレアの花と緑への取組みを、国内外へ発信することが目的である。また、フォトジェニックを意識し、多くのお客様に何度も空港にお越しただくことも狙いである。写真スポットは二つある。

①「あいちの花フォトフレーム」

あいちの花フォトフレームは、

「今月のあいちの花」の新たな展示方法の提案である。花王国愛知県の豊かな花々などをより楽しめるスポットにデザインし直した。

② 「花と緑の顔はめパネル」

壁面緑化と顔はめパネルを合体させたのが「花と緑の顔はめパネル」である。生花や緑を使って色鮮やかに仕上げた。フレームの装飾も季節感を演出し、定期的に花やデザインを替えることで、枯らさず、飽きさせない工夫をする。また、フレームのデザインについては芸術系大学や造園系の学生のデザイン場にしていきたい。花と緑の入れ替えは参加型で、空港にいらした方々に簡単な入替作業を体験していただき、古い苗はお客様にプレゼントして自宅で育てていただきたいと考えている。

三、楽しいエコなイベント

「探してフーちゃん」

ゲーム感覚で楽しみながら参加できるクイズラリーを実施する。空港内に隠れているフーちゃんパネルには家庭でできるエコの豆知識やセントレアの環境活動について書かれている。隠れ場所は今回提案する緑化ポイントと一致しており、緑化ポイントへの誘導にもなる。また、現在、セントレアで夏休みに行っているイベントとコラボすることでより参加

①あいちの花フォトフレーム

◎アクセスフラガ

手前と後方にあいちの花を展示

アップで撮ると、写真フレームの中に見えるよう

協力：  
花の王国あいち  
県民運動実行委員会



者を増やし、エコについて考える機会を増やす。

四、「種から育てる綿づくり」

地域協働と文化継承がテーマである。知多市の特産物である知多木綿の原料の綿を空港内で栽培し、種から収穫までを体験できる企画である。既に綿の栽培経験を持つ小学生グループが参加者の先生役となり、地域の小学生と一緒に栽培する。体験した小学生が次の先生となり伝えることで、緑だけでなく地域文化も未来につなぐ。

②花と緑の顔はめパネル

◎出発ロビー



◎到着ロビー



「種から育て花が咲き、また、種が採れる」。四季のサイクルにおいて成長が気になった参加者が何度も空港を訪れることで、私たちが定義した「サステイナブル空港」また来た「空港」が実現されるだろう。

以上が私たちの提案である。私たちは、空港を訪れたすべての人々が緑のすばらしさを体感し、これを共有したくなるようなこれら四つの提案を通して、セントレアが「地域とともに創り、地域とともに発展していく空港」であり続けられるようにしたいと思っている。

難民問題と向き合う

「難民キャンプに必要なもの」

名古屋市立北高等学校

国際理解コース一年

浅野仁那・石原沙羅

岡嶋蒼生・落合杏美

小野直哉・春日井詩織

金岩春菜・神谷彩香

久家莉生・倉地更彩

黒野光里・小堀佳乃

辻 芽夏・中村颯季

中山和香

最近幸せなことはありませんか？  
高校生なら、「テストでいい点が取れた！」などで幸せだと感じるこ



- 面積：55.5万平方キロメートル  
（日本の約1.5倍弱）
- 人口：約2,747万人（2016/国連）
- 首都：サヌア
- 民族：主としてアラブ人
- 言語：アラビア語
- 宗教：イスラム教  
（スンニー派及びザイド派（シーア派の派））
- 建国日：1990年5月22日、  
南北イエメン統合により現在のイエメン共和国が成立。

がある。しかし、この広い世界には、我々の感じているような「幸せ」でなく、ご飯を食べること、通学することなど、日本での日常を、「幸せ」だと感じている人たちがいる。残念ながら、我々はいつもそのような方々の状況を考えながら生活しているわけではなかった。

先日NPO法人ICANの方からイエメン（Yemen）についてお話を伺う機会を得た。イエメンという国を日本人はどれほど認識しているだろうか。イエメンは中東にある、面積は日本の約一・五倍で、人口は二七〇〇万人というアラブの国だ。

この基本的な情報だけ見れば、世界に存在する一つの国と感ずるだろう（上図参照）。しかし実際は我々の住む国とは大きく異なる。イエメンでは今、紛争が起きている。

ICANの方の講演の内容から我々は、住む場所を変えたイエメン人の数が一九八万人にもものぼり、人口の八割にあたる二一〇〇万人が人道支援を必要としていること、飢餓に瀕している人が一三〇〇万人以上存在し、そして一億一四六〇万ドル（日本円で約一二八億円）もの支援を必要としていることを学んだ。この事実を知り、我々は何も知らなかった事をとて恥じた。それと同じにある疑問が芽生えた。「このこ



とを知らない高校生は私たちだけなのだろうか？「テレビなどでよく目にする内戦中の国はイラクばかりで、他の国々が報道されているのをあまり目にすることがない。報道の仕方にも、問題があるのではないだろうか。

ICANの方の説明の中で、とりわけ驚いたことは、イエメンでは内戦中の国々の中で難民がトップレベルで多く、そのうちのほとんどが出国することができないこと、そして今では難民となってしまっている人々も、つい最近まで平和に生活できていたことだ。残念なことに、紛

争によって小さな子供たちには、平和な記憶だけでなく、紛争の記憶が深く刻まれているのだ。難民の子供たちが難民キャンプで描いた絵には、空爆を受けている様子や銃を撃っている兵など、紛争にまつわることがたくさん描かれていた。彼らの日常には、無意識に描いてしまうくらい、戦争が目焼き付いているのを感じた。

ICANは、難民キャンプ内で学校の施設を作り、そのなかで、子どもたちに学校生活に似た環境を提供している。では、我々日本の高校生が紛争地域に住む子どもたちのために出来る事は一体何なのか。我々は、小さなことでいいから独自のアクションを起こしたいと考えた。その中で、「笑顔を作る活動」ならできるのではという提案があった。日本の遊びを紹介したビデオをつくり、国際交流を体験してもらったらどうだろうか。その活動を通してイエメンの人たちに少しでも楽しんでもらいたいと思ったのだ。私たちは、折り紙などの日本の遊びを紹介した動画を作成し、ICANに届けることができ、今後、イエメンへ届けてもらう予定となっている。また、その後の難民キャンプでの子どもたちの反応も知らせていただけるといふことで、とても楽しみにしている。

「来たくて来たのではない」という言葉から、難民キャンプには、私たちの知らない思いがたくさんあることを知った。私たちと同じように、普通の暮らしをして、住み慣れた自分の家で暮らし、学校にも行っていたその日常が、紛争によって壊されてしまう。彼らだって初めから紛争のもとで生活していたわけではないのだ。

このような状況は、日本にとって、無関係と言えない。例えば地震や台風などの災害によって日本もこのような危機的状況に陥る可能性は大きいにある。戦争だっていつ起こるかわからない。自分たちがそのような状況下に置かれたときを考えることは、今の私たちにとって大切なことである。仮に突然国を追われ、家に帰ることができなくなったら、我々は、大混乱に陥ってしまうだろう。そのような状況下で、最初は暮らしているだけで十分に思えるかもしれない。しかし時が経つにつれ、失われたものの大きさを感じていくだろう。楽しかった生活を、取り戻したいと感じていくだろう。そこには「笑顔」が不可欠だと私たちは考える。

名古屋はサステナブルな街づくりを考えている。災害や有事に備えること、そして、そのような状況に陥っても、お互いを支えあえる、魅力的な街づくりを考えることが重要視されている。今回私たちは、他国の厳しい状況を自分のこととして考えることで、サステナブルな街づくりに生かせるのではと考え始めた。次世代を担う私たちはもっとも世界を知り、そして自国を理解し、改善していく必要があるだろう。未来のために、これからも、世界と日本を学んでいきたいと強く感じている。

### 報告⑧

ESDの視点から見た教育の理想像とは

～フィンランドの体験から～

名古屋市立名東高等学校

普通科二年 不破ティナ

国際英語科二年 大西 未来

私たちは、二人ともこの夏にトビタテ！留学JAPANの支援を受けて、それぞれ「教育」と「環境」をテーマにフィンランドへ短期留学をした。私たちが体験したフィンランドの高校での教育、また環境への取組や生活スタイルについて、日本と比較して様々なことを考えた。それらを高校生の視点から分析し、私たちの視点からの提言につなげていきたいと思う。

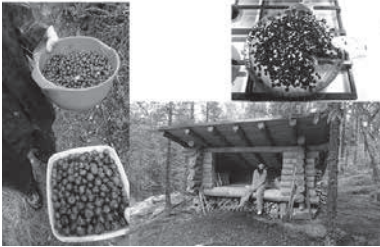
北の果てに位置するこの国では、

短い夏を楽しむために、外へ出かけて日光浴をする。森ではベリー摘みをして、また一年保存するだけの恵みをいただく。フィンランドの人々の、自然と共に暮らす姿がとても素敵であり、人々は日々を楽しむ過ごす方法を知っているのだと思う。

街並みを見ても古い建物が目立つ。フィンランドではひとつのものを長く、大切に使う。これは現代の日本ではあまり見られない精神だと感じ

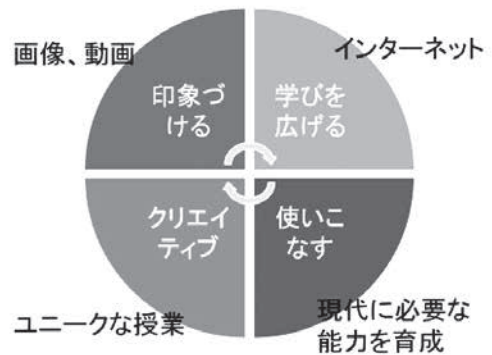


自然享受権



た。日本では、新しい店が建っては暫くすると無くなっていて、また新たに開店しているという様子をよく目にする。ものの入れ替わりが激しく、持続可能だとは言いがたい状況ではないだろうか。「暮らし」の意識においても、日本はフィンランドに学ぶべき点が多々あると感じている。また、福祉国家であるフィンランドならではの価値観が日常生活のなかで感じられることが多くある。その例を紹介したい。まず、ヘルシンキにはベジタリアン（菜食主義）やビーガン（完全菜食主義）の方が多く、日本と比べて特にそのような商品が手に入りやすい。具体的には、学校でベジタリアンメニューが選択できたり、大手企業のスーパーでも麦で作られた牛乳の代理になる商品がある。ベジタリアンやビーガンは食べものを、動物を通してではなく植物から直接得ることによって地球の資源をより効率的に、持続的に使用することができる。

次にバスや電車では、ベビーカーを二、三台置けるスペースがあいている。ベビーカーを持っている人が周りに迷惑をかけることを気にせず利用できる。また、ベビーカーを持っていくと赤ちゃんとお母さんは運賃が無料という制度もある。最後に「マタニティパッケージ」という



すべての妊婦さんに政府から育児に最低限必要なものが無料で届く制度がある。この制度は、「子育てのしやすい街」につながっている。このようなシステムが大切だと思う価値観は、教育の中でも育成されると思いい、フィンランドの学校での体験から日本が取り入れるべきではないかと私たちが考えたことを五つ紹介する。

一、テクノロジーの積極的な導入  
フィンランドではプロジェクターが全て教室に配置、すべての授業で使用されている。生徒の半分以上は

パソコンで電子教科書を使って授業を受ける。これは、生徒が日頃からパソコンの扱いに慣れることにつながることで、インターネットを使って学びを広げる、使いこなすことによって現代に必要な能力を育成する、よりクリエイティブでユニークな授業が可能になる、動画や画像を利用して印象的な学習ができる、というメリットがある。

## 二、個人に対応した時間割

授業の選択、または習熟度別クラスという方法で授業が行われていた。必須科目に加え、自分が選択したい授業を受けることは生徒が自ら学びにいく姿勢にもつながる。また、特に語学や数学などの分野でレベル分けをすることで、少人数授業の実現、個人の強みのさらなる伸長、また個人のニーズに対応したカリキュラムの展開が可能になる。

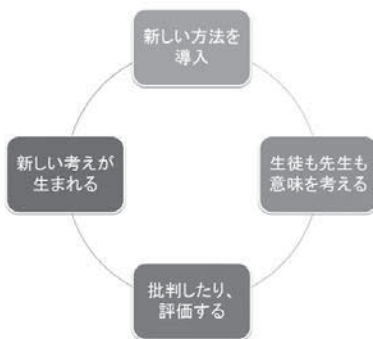
## 三、信頼関係に基づく校則

信頼関係とは、特に生徒が自分で過ちをおかすスペースを与える、お互いの考えを尊重できている関係を指す。基本的に上下関係がない（が敬意を持って接している）、服装や身だしなみの指導がない、団体行動が少ないことは、リラックスした自

由な考えを持つ、自分で考えて行動することのできる個人の育成を促進する。

## 四、クリエイティブなアイデアに積極的

例えば、コミュニケーションの授業ではソファで横になりながら受けることができる。新しい方法を導入することによって、生徒も先生もその活動をする意味を考え、批判的な判断力を持ちながら評価をして次の新しい方法を生み出していく、というサイクルを作っている。完璧な制



度でなくても、常に改革の姿勢を保っているより良いものが生まれる。

## 五、幅広い社会科学科目の選択

例えば心理学、哲学そして宗教学が高校で選択できる。このような質問は、紛争、経済格差や環境問題など世界の問題を個人の問題として捉え直すことが必要な世の中で、一人ひとりのモラルや考えを育成することに役立っている。

ありがとうございました。

### 報告⑨

#### Change the selection

～倫理的消費で共創する未来へ～

愛知県立愛知商業高等学校

ユネスコクラブ

水谷月菜・新井美幸

新保七菜・田添夏子

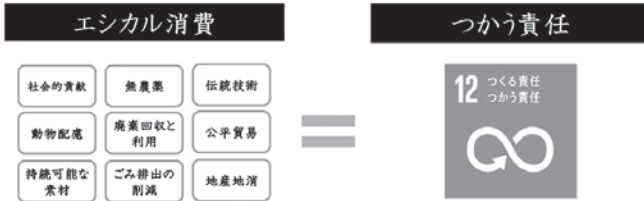
中西藻音・宮野夏萌

私たちが生まれた一九九九年にはゴミ非常事態宣言が出された。

二〇〇五年に愛・地球博、二〇一〇年にCOP10が開催され、二〇一五年にはフェアトレードタウンとして認定された。私達が住む名古屋には、持続可能な社会に配慮した大きな動きがあり、共に市民の社会への意識が高まりつつある。



私たちは、学校周辺に広がる「文化のみち」の持続可能なまちづくりに貢献するため、二〇一一年より校舎上で都市型養蜂の実証実験を行っている。二〇一五年に「SDGs」が掲げられ、地球全体で大きな取り組みが行われていることを知った。私たちは「つくる責任、つかう責任」に疑問を持った。つかう責任、つまり消費者である私たちにどのような責任があるのだろうか。調べてみると、消費者庁で「倫理的消費調査研究会」が設置され、国全体で新たな動きがあることがわ



かった。倫理的消費はエシカル消費とも呼ばれ、人や社会、環境に配慮した消費行動のことをいい、九つの要素で構成されている。つくる責任、つかう責任は持続可能な消費と生産パターンを確保することと定められていることから、エシカル消費はまさにつかう責任に当てはまると考えられた。

そこで、持続可能な社会への意識が高まりつつある名古屋からエシカル消費を発信することで、持続可能な社会の実現は可能であると考えた。まずは市民の消費行動を知るため、アンケート調査を行った。その結果、社会貢献型商品を購入するといった、エシカル消費に当てはまる回答をした方は四四％という結果になった。また、社会に貢献したいが行動に移せていないと回答した方に理由を質問したところ、何をすればいいかわからない、機会がない、との意見があった。倫理的消費調査研究会の調査では、エシカル消費の認知度は低いものの、エシカル商品の購入意向ありと回答した方は六割を超えており、需要の更なる拡大の余地はあると考えた。そこで、エシカル協会代表の末吉様にインタビューを行ったところ、エシカル消費の理念には、地域社会や地域経済を応援することも含まれている、普及のた

めにはまずは知ることが大切との言葉をいただいた。

これらの調査から、持続可能な社会に向けて取り組んできた名古屋で、エシカル消費を知る機会をつくり、消費者の消費行動を変えることにより持続可能な社会の実現につながるのではないかと推察した。活動を進めるにあたり、消費行動を分析すると、日本では近年「モノ消費」から、魅力的なサービスや時間を消費する「コト消費」へと移り変わりつつあることがわかった。



実際に調査を行うと、九二%の方が「コト消費」に当てはまる回答をし、「一生の思い出に残る自分の教養につながる旅行や体験」といった意見が目立った。このことからエシカル消費とコト消費を組み合わせることで消費者の興味を引き、生活に取り入れる糸口となると考え、エシカル消費をコンセプトとした二つのイベントを立案した。また、各分野の第一線で活躍する講師をお招きすることで、説得力があるイベントになると考えた。



文化のみちを巡る  
自分磨きの旅

一つ目は、文化のみちを巡る自分磨きの旅である。リサーチを行うなかで「働く女性がやりたいこと」の

情報を得ることができた。これらエシカル消費と組み合わせ、普段できない体験を手軽に行うことのできる、日帰りツアーを（株）JTB 中部様と共同で企画した。ターゲットは「旅行に興味がある地域の女性」、内容は講師と打ち合わせを重ね、オーガニックランチ、茶道体験、ハンドクリーム作りに決定し、エシカル消費の九つの要素のうち七つ―無農薬・地産地消・公平貿易・社会的貢献・伝統継承・廃棄回収と利用・持続可能な素材―を取り入れた。二つ目は、親子で楽しむ料理教室である。毎日の生活に欠かせない「食」をテーマにすることで普段の消費行動を見直すきっかけになると考え、「地産地消」をメインとし他三つの要素も取り入れた。ターゲットは「家族の食生活を支えている母と、小中学生の子ども」、食材は講師と打ち合わせをし、「あいちのかわり」の無農薬玄米、愛知県が生産一位のいちじく、屋上で採れた徳川はちみつを選定し、タルトをつくった。

イベントを終え、参加者の意識の変化を検証するため、アンケート調査、追跡調査を行うとともに、地域政策やまちづくり関連の研究を行う名古屋学院大学の水野教授に活動の評価をいただいた。

アンケート調査では、参加者がエシカル消費を体験したことで興味を持ち、行動に移すきっかけになったことがうかがえた。追跡調査では、それぞれ四組にご返答いただき、旬の物を地元の野菜コーナーで買った、日本製の衣類を購入した等の意見をいただいたことから、イベント後の消費行動を変えることにつながったといえる。

水野教授からの評価では、「二つの体験型イベントによってコト消費がエシカル消費への意識改革にとって有効であった、今後、持続可能な社会の実現に向けての政策を検討する上で、非常に重要な示唆を含んでいる」とのお言葉をいただいた。しかし、今回のイベントを通じて、参加者が「持続可能な社会の実現」の当事者としての意識がどの程度高まったかがわからないため、意識を変化させたとは言い切れないとのご指摘があった。

課題である当事者意識を持つべきなのは、私たちと同世代の学生である。そこで、新たに若い世代がエシカル消費を共有し、学びの場を提供する機会として、エシカル文化祭を開催することにした。名古屋で活動する大学生や高校生を招き、活動発表やディスカッションを行う。全員が主体的に取り組むことで、長期的

に学生の当事者意識を高めていき  
いと考えている。

普段私たちは、教育を受ける立場  
にあるが、これからは私たちが未来  
を創っていくことになる。エシカ  
ル文化祭はその準備と位置づけら  
れ、共有した学びを地域に還元す  
ることでまちづくりにつながるだ  
ろう。一九九九年から二〇一五年にかけて  
名古屋は社会に配慮した取り組み  
を行ってきた。今後はこの時代を歩  
んできた私たちが地域社会と連携し  
、協働しながら、エシカル消費を通し  
て持続可能な社会を目指してい  
きたい。

## 第二部

ワークショップ・  
提言・表彰

各報告のあとで、名古屋が持続可  
能な都市になるために提言を考  
えるワークショップを行った。チ  
ームは高校生・大学生の混合で、一  
チームは四〜五名の参加者からな  
る。チームに分かれて、自己紹介  
をした後にワークショップ前に行  
った各報告を聞いた感想やコメ  
ントなどを共有した。それをもと  
に、名古屋が持続可能な都市に  
なるにはどのようなことが求めら  
れるのかを考えた。各チ

ーム、三か条をつくり、発表した。  
発表された提言は以下のとおりで  
ある。

### 持続可能な都市・名古屋への 高校生・大学生からの提言

(全三〇か条)

- ・主体性を育む教育を！
- ・企業と学生が学び合う場
- ・まずは地域から広げる
- ・柔軟な生活へ
- ・身近なことから
- ・多様な価値観を持てる人づくり
- ・知る機会をつくる
- ・大小さまざまな仲間たち
- ・笑顔
- ・教育を通して地域環境の改善を
- ・自分たちにしかできない活動
- ・まちを守る、発展させる必要がある
- ・生きやすい名古屋をつくるために  
若者が自由な心を持てるよう  
な環境づくり
- ・それぞれの体験による気づきを共  
有する・広がる場づくり
- ・主体的な行動をおこし、自分たち  
の想いをつないでいく
- ・自分だけでなく、地域・企業・国  
を巻き込む
- ・主体的に学び、活動し続ける
- ・伝え方を工夫する
- ・知る（子育て・紛争・環境）
- ・伝える（私たちにできること・連  
携・発信）
- ・教育（すべての土台・出会いの  
場・考える場）
- ・当たり前前に疑問をもつ（気づく）
- ・身のまわりから、小さな行動から  
持続可能性へ（実践する）
- ・人とのつながり・協力を大切にす  
る（広める）
- ・今日の場を広げよう
- ・日本の教育に変化を
- ・電力の産地表示
- ・交流を通してまずは知る
- ・自分にできることはなにか考える
- ・世代をこえて、周囲を巻き込み行  
動する
- 最後に、シンポジウム前半に行っ  
た各報告の評価を審査員より受けた  
各賞は以下とおりである。
- ・最優秀賞・愛知県立愛知商業高等  
学校ユネスコクラブ
- ・最優秀賞・名古屋市長立東高等学  
校
- ・優秀賞・名古屋市長立大学人文社会  
学部現代社会科学科別所ゼミ
- ・審査員特別賞・名古屋市長立北高等  
学校
- ・研究・実践賞・名古屋市長立大学看護  
学部看護学科地域保健看護学  
ゼミ

- ・奨励賞（オリジナリティ部門）…名古屋市立大学人文社会学部心算教育学科曾我ゼミ
- ・奨励賞（プレゼンテーション部門）…名古屋市立大学人文社会学部現代社会学科三浦ゼミ
- ・SDGs賞（教育部門）…あいちサステイナ研究所・Teamしんにつつまきん
- ・SDGs賞（まちづくり部門）…あいちサステイナ研究所・Teamセントレア

なお、審査を協力してくださったのは、次の七名である（以下、五十音順）。

- ・伊藤恭彦氏（名古屋市立大学理事・副学長）
- ・木下康光氏（JICA中部国際センター次長）
- ・久木田隆宏氏（名古屋市教育局委員 会事務局学校教育指導室主任指導主事）
- ・新海洋子氏（環境省中部環境パートナーシップオフィス）
- ・竹内恒夫氏（名古屋大学／愛知学長懇話会サステイナビリティ企画委員会）
- ・早川雅夫氏（名古屋市環境局環境活動推進課長）
- ・三宅勝氏（名古屋市立大学副理事長・事務局長）

おわりに

シンポジウムには、発表者を合わせて二〇〇名の参加があった。シンポジウム終了後のアンケートに多くの方が協力してくださった。そのなかには若者目線の発表に刺激を受けたり、共感したりする感想とともに、もっと詳しく聞きたかったというリクエストもあった。発表した高校生・大学生も前半の緊張感のある発表とは異なり、後半のワークシoppでは高校生と大学生が前半の発表をふり返り、真剣にまちづくりについて話し合う姿が見られた。特に、ワークシopp会場から再度本会場であるさくら講堂に集まってきたときのそれぞれの表情の豊かさはなんとも表現しようがない。四時間という長い時間のシンポジウムであったが、参加者一人ひとりに「何か」が伝わった場となったようである。

GAP前半期の課題として挙げられた「若者の参加」に必要なのは「場」である、とシンポジウムを終わって思う。普段、子どもや若者の話を真摯に聴いているのだろうか。子どもや若者の挑戦を見守れているのだろうか。また、地域社会に若者の居場所はどこにあるのだろうか。学校が児童生徒や学生の居場所となり得ているのだろうか。こうした問いに私たち大人はどう応えられるだろうか。

ただ一つ言えるのは、本シンポジウムが子どもや若者の可能性を開く場となり得たということであり、この一度限りの場をどう継続していくことができるのかを考えていく必要がある。SDGsの目標四「教育」と目標一一「まちづくり」の達成に向けて、これからも対話の場を増やし、挑戦できる場をつくっていくことを続けていきたいと思う。

最後に、本シンポジウム開催に際して、多くの方々に協力いただいたことに感謝している。後援いただいた名古屋市と名古屋市教育局、シンポジウム実行委員のみなさま（名古屋市立北高等学校安藤理恵先生、名古屋市立名東高等学校板垣真由美先生、愛知県立愛知商業高等学校梶原英彦先生、本学看護学部尾崎伊都子先生）、人間文化研究所のみなさま、本学人文社会学部のみなさま、ありがとうございました。

（曾我幸代）